

## 第7期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、平成30年6月20日、定時株主総会を行い、第7期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

1. 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金が約106億円、貸出金約308億円、営業投資有価証券約11億円を計上しております。
2. 損益計算書の主なものとして、営業収益(貸付利息、債権回収益等)として1,441百万円、営業費用(役職員給与950百万円、DD費用39百万円、貸倒引当金繰入額307百万円等)として2,172百万円、営業損失は731百万円となり、営業外損益に大きな動きがなく、税金費用も少額なため、当期純損失は756百万円となりました。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>40,522</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,811</b>
現金及び預金	10,680	短期借入金	17,500
貸 出 金	30,846	未 払 金	30
営業投資有価証券	1,157	未 払 費 用	63
立 替 金	40	未 払 法 人 税 等	20
前 払 費 用	22	賞 与 引 当 金	6
前 払 金	10	前 受 金	62
未 収 収 益	80	預 り 金	10
その他の流動資産	2	債務保証損失引当金	117
貸 倒 引 当 金	2,318	その他の流動負債	0
<b>固 定 資 産</b>	<b>553</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>20,988</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>94</b>	社 債	20,028
建 物	67	退 職 給 付 引 当 金	184
工具器具及び備品	27	役員退職慰労引当金	21
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>110</b>	債務保証損失引当金	747
ソフトウェア	110	その他の固定負債	6
電話加入権	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>38,800</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>347</b>	<b>(純資産の部)</b>	
長期前払費用	1	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,274</b>
保証金・権利金	91	<b>資 本 金</b>	<b>19,982</b>
繰延消費税額等	0	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>17,707</b>
破産更生債権	675	その他利益剰余金	17,707
貸 倒 引 当 金	419	繰越利益剰余金	17,707
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,274</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,075</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>41,075</b>

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,441
営 業 費 用		2,172
営 業 損 失		731
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19	23
営 業 外 費 用		
社 債 発 行 費	31	31
経 常 損 失		738
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8	8
税 引 前 当 期 純 損 失		747
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9
当 期 純 損 失		756

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,982	16,950	16,950	3,031	3,031
事業年度中の変動額					
当期純損失		756	756	756	756
事業年度中の変動額合計	-	756	756	756	756
当期末残高	19,982	17,707	17,707	2,274	2,274

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

**2. 貸借対照表等に関する注記**

(1)有形固定資産の減価償却累計額 65百万円

**(2)保証債務**

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

172事業者 1,688百万円

**3. 株主資本等変動計算書に関する注記****発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	399,640	-	-	399,640

**4. 税効果会計に関する注記**

一時差異等の発生主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

**5. 金融商品に関する注記****(1)金融商品の状況に関する事項**

金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場優先株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,680	10,680	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	30,846 1,042		-
	29,804	29,804	-
(3) 短期借入金	(17,500)	(17,500)	-
(4) 社債	(20,028)	(19,996)	32

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
債券の総額	20,000 百万円
発行価格(払込金額)	額面 100 円につき金 100 円 16 銭 0 厘
払込日(発行日)	平成 29 年 11 月 6 日
償還日	平成 33 年 11 月 29 日にその総額を償還する
償還金額	額面 100 円につき金 100 円
利率	年 0.001%

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(非上場優先株式)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,680	-
貸出金		30,846
短期借入金	(17,500)	-
社債		(20,028)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

**6.1 株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額 5,692円45銭

(2) 1株当たり当期純損失 1,892円59銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	756
普通株式の期中平均株式数(株)	399,640

**7. 重要な後発事象に関する注記****(1) 新株式の発行**

当社は、平成30年4月18日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行を行うことについて株主に提案し、同意を求めることについて決議しました。当該提案につき、平成30年4月20日までに当該株主全員から書面により同意の意思表示を得て、募集を行いました。その結果、払込期日までに一部の払込が完了しましたが、一部失権がありました。その概要は次のとおりであります。

募集株式の種類及び数	普通株式 200,040株
募集株式の発行方法	第三者割当の方法により下記の者に割り当てております。 ・東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 預金保険機構 186,764株 ・東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 農水産業協同組合貯金保険機構 13,276株
募集株式の払込金額	募集株式1株につき金50,000円
発行価格の総額	10,002百万円
募集株式に対する引受申込期日	平成30年5月15日
募集株式と引換えにする金銭の払込期日	平成30年5月18日
増加する資本金及び資本準備金	増加する資本金の額：金10,002百万円 増加する資本準備金の額：なし
資金の使途	財務基盤を強化することで、二重債務問題を抱える被災事業者に対し、引き続き適切・円滑な支援を実施するためのものであります。

(注) 預金保険機構からの払込は完了しておりますが、農水産業協同組合貯金保険機構からの払込は失権しております。

## 払込の結果

申込総数（金額）	186,764株（金9,338百万円）
失権総数（金額）	13,276株（金663百万円）

## (2)多額な資金の借入

当社は、平成30年3月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入の用途	債権買取等の資金として
借入金額	5,300 百万円
借入利率	0.000%
借入実行日	平成 30 年 5 月 22 日
返済期限	平成 30 年 11 月 22 日
担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>38,462</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,346</b>
現金及び預金	9,504	短期借入金	17,039
貸 出 金	29,950	未 払 金	30
営業投資有価証券	1,157	未 払 費 用	61
立 替 金	40	未 払 法 人 税 等	19
前 払 費 用	21	賞 与 引 当 金	6
前 払 金	10	前 受 金	61
未 収 収 益	77	預 り 金	10
その他の流動資産	2	債務保証損失引当金	117
貸 倒 引 当 金	2,301	その他の流動負債	0
<b>固 定 資 産</b>	<b>541</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>20,458</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>90</b>	社 債	19,502
建 物	64	退 職 給 付 引 当 金	180
工 具 器 具 及 び 備 品	26	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>108</b>	債 務 保 証 損 失 引 当 金	747
ソ フ ト ウ ェ ア	107	そ の 他 の 固 定 負 債	6
電 話 加 入 権	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>37,804</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>342</b>	<b>(純資産の部)</b>	
長 期 前 払 費 用	1	株 主 資 本	1,199
保 証 金 ・ 権 利 金	85	資 本 金	18,668
繰 延 消 費 税 額 等	0	利 益 剰 余 金	17,468
破 産 更 生 債 権	670	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,468
貸 倒 引 当 金	414	繰 越 利 益 剰 余 金	17,468
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,004</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,199</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>39,004</b>

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,433
営 業 費 用		2,119
営 業 損 失		686
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19	23
営 業 外 費 用		
社 債 発 行 費	30	30
経 常 損 失		693
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8	8
税 引 前 当 期 純 損 失		701
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8
当 期 純 損 失		710

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,668	16,757	16,757	1,910	1,910
事業年度中の変動額					
当期純損失		710	710	710	710
事業年度中の変動額合計	-	710	710	710	710
当期末残高	18,668	17,468	17,468	1,199	1,199

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

**2. 貸借対照表等に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 61百万円

**(2) 保証債務**

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

169事業者 1,667百万円

**3. 株主資本等変動計算書に関する注記****発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	373,360	-	-	373,360

**4. 税効果会計に関する注記**

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

**5. 金融商品に関する注記****(1) 金融商品の状況に関する事項**

## 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

## 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場優先株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,504	9,504	-
(2) 貸出金	29,950		-
貸倒引当金	1,042		
	28,907	28,907	-
(3) 短期借入金	(17,039)	(17,039)	-
(4) 社債	(19,502)	(19,470)	31

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
債券の総額	20,000 百万円
発行価格(払込金額)	額面 100 円につき金 100 円 16 銭 0 厘
払込日(発行日)	平成 29 年 11 月 6 日
償還日	平成 33 年 11 月 29 日にその総額を償還する
償還金額	額面 100 円につき金 100 円
利率	年 0.001%

\*債券の総額は会社全体の金額です。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(非上場優先株式)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	9,504	-
貸出金		29,950
短期借入金	(17,039)	-
社債		(19,502)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

**6.1 株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額 3,213円71銭

(2) 1株当たり当期純損失 1,902円27銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	710
普通株式の期中平均株式数(株)	373,360

**7. 重要な後発事象に関する注記****(1) 新株式の発行**

当社は、平成30年4月18日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行を行うことについて株主に提案し、同意を求めることについて決議しました。当該提案につき、平成30年4月20日までに当該株主全員から書面により同意の意思表示を得て、募集を行いました。その結果、払込期日までに一部の払込が完了しましたが、一部失権がありました。その概要は次のとおりであります。

募集株式の種類及び数	普通株式 200,040株
募集株式の発行方法	第三者割当の方法により下記の者に割り当てております。 ・東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 預金保険機構 186,764株 ・東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 農水産業協同組合貯金保険機構 13,276株
募集株式の払込金額	募集株式1株につき金50,000円
発行価格の総額	10,002百万円
募集株式に対する引受申込期日	平成30年5月15日
募集株式と引換えにする金銭の払込期日	平成30年5月18日
増加する資本金及び資本準備金	増加する資本金の額：金10,002百万円 増加する資本準備金の額：なし
資金の用途	財務基盤を強化することで、二重債務問題を抱える被災事業者に対し、引き続き適切・円滑な支援を実施するためのものであります。

(注1) 預金保険機構からの払込は完了しておりますが、農水産業協同組合貯金保険機構からの払込は失権しております。

(注2) 増加する資本金の額は会社全体の金額です。なお、一般業務勘定分の増加する資本金の額は9,338百万円です。

## 払込の結果

申込総数（金額）	186,764株（金9,338百万円）
失権総数（金額）	13,276株（金663百万円）

**(2)多額な資金の借入**

当社は、平成30年3月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入の用途	債権買取等の資金として
借入金額	5,300 百万円
借入利率	0.000%
借入実行日	平成 30 年 5 月 22 日
返済期限	平成 30 年 11 月 22 日
担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

（注）借入金額は会社全体の金額です。

計算書類貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,059</b>	<b>流動負債</b>	<b>464</b>
現金及び預金	1,176	短期借入金	460
貸出金	896	未払金	0
立替金	0	未払費用	1
前払費用	0	未払法人税等	1
未収収益	2	賞与引当金	0
その他の流動資産	0	前受金	0
貸倒引当金	17	預り金	0
<b>固定資産</b>	<b>11</b>	債務保証損失引当金	0
<b>有形固定資産</b>	<b>3</b>	その他の流動負債	0
建物	2	<b>固定負債</b>	<b>530</b>
工具器具及び備品	0	社債	526
<b>無形固定資産</b>	<b>2</b>	退職給付引当金	3
ソフトウェア	2	役員退職慰労引当金	0
電話加入権	0	債務保証損失引当金	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>5</b>	その他の固定負債	0
長期前払費用	0	<b>負債合計</b>	<b>995</b>
保証金・権利金	5	<b>(純資産の部)</b>	
繰延消費税額等	0	<b>株主資本</b>	<b>1,075</b>
破産更生債権	4	<b>資本金</b>	<b>1,314</b>
貸倒引当金	4	<b>利益剰余金</b>	<b>238</b>
		その他利益剰余金	238
		繰越利益剰余金	238
		<b>純資産合計</b>	<b>1,075</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,070</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,070</b>

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		8
営 業 費 用		52
営 業 損 失		44
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
債務保証損失引当金戻入益	0	
その他の営業外収益	0	0
営 業 外 費 用		
社 債 発 行 費	0	0
経 常 損 失		45
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失		45
法人税、住民税及び事業税		0
当 期 純 損 失		46

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,314	192	192	1,121	1,121
事業年度中の変動額					
当期純損失		46	46	46	46
事業年度中の変動額合計	-	46	46	46	46
当期末残高	1,314	238	238	1,075	1,075

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

**2. 貸借対照表等に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円

## (2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

3事業者 21百万円

**3. 株主資本等変動計算書に関する注記****発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	26,280	-	-	26,280

**4. 税効果会計に関する注記**

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

**5. 金融商品に関する注記****(1) 金融商品の状況に関する事項**

## 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

## 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,176	1,176	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	896		-
	896	896	-
(3) 短期借入金	(460)	(460)	-
(4) 社債	(526)	(525)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
債券の総額	20,000 百万円
発行価格(払込金額)	額面 100 円につき金 100 円 16 銭 0 厘
払込日(発行日)	平成 29 年 11 月 6 日
償還日	平成 33 年 11 月 29 日にその総額を償還する
償還金額	額面 100 円につき金 100 円
利率	年 0.001%

\*債券の総額は会社全体の金額です。

## (注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超
現金及び預金	1,176	-
貸出金	-	896
短期借入金	(460)	-
社債	-	(526)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

**6.1 株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額 40,907円87銭

(2) 1株当たり当期純損失 1,754円97銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	46
普通株式の期中平均株式数(株)	26,280

**7. 重要な後発事象に関する注記****(1) 新株式の発行**

当社は、平成30年4月18日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行を行うことについて株主に提案し、同意を求めることについて決議しました。当該提案につき、平成30年4月20日までに当該株主全員から書面により同意の意思表示を得て、募集を行いました。その結果、払込期日までに一部の払込が完了しましたが、一部失権がありました。その概要は次のとおりであります。

募集株式の種類及び数	普通株式 200,040株
募集株式の発行方法	第三者割当の方法により下記の者に割り当てております。 ・東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 預金保険機構 186,764株 ・東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 農水産業協同組合貯金保険機構 13,276株
募集株式の払込金額	募集株式1株につき金50,000円
発行価格の総額	10,002百万円
募集株式に対する引受申込期日	平成30年5月15日
募集株式と引換えにする金銭の払込期日	平成30年5月18日
増加する資本金及び資本準備金	増加する資本金の額：金10,002百万円 増加する資本準備金の額：なし
資金の用途	財務基盤を強化することで、二重債務問題を抱える被災事業者に対し、引き続き適切・円滑な支援を実施するためのものであります。

(注1) 預金保険機構からの払込は完了しておりますが、農水産業協同組合貯金保険機構からの払込は失権しております。

(注2) 増加する資本金の額は会社全体の金額です。なお、農水産業協同組合等業務勘定分の増加する資本金の額は663百万円です。

**払込の結果**

申込総数(金額)	186,764株(金9,338百万円)
失権総数(金額)	13,276株(金663百万円)

**(2) 多額な資金の借入**

当社は、平成30年3月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入の用途	債権買取等の資金として
借入金額	5,300 百万円
借入利率	0.000%
借入実行日	平成 30 年 5 月 22 日
返済期限	平成 30 年 11 月 22 日
担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

(注) 借入金額は会社全体の金額です。